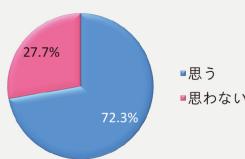


質問8 今後、ジェネリック医薬品を積極的に使用したいと思いますか?

質問9 質問8の理由をご記入ください。



質問8で「思う」と回答した方の理由は、「お薬代が安くすむから」が大半でした。

質問8で「思わない」と回答された方の理由についてお答えします

「ジェネリック医薬品は海外で生産しているイメージがある」

先発薬・ジェネリック医薬品とともに、基本的に日本で製造していますが、海外で製造しているものもゼロではありません。日本での製造・品質の管理は質問5・6で述べましたが、海外で製造する場合も独立行政法人 医薬品医療機器総合機構(Pmda)によりGMP*適合性調査が行われ承認されます。

また、製造は日本ですが、原薬(有効成分)は海外からの輸入である場合もあります。これも先発薬・ジェネリック医薬品のどちらもあてはまります。製造の申請時に原薬の審査が行われるため、純度の低い粗悪な原薬による医薬品が承認されることはありません。

*GMP:医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令

価格、安全性・品質、効果、アレルギー、飲みやすさ等のコメントに関しましては、質問2~6でお答えしておりますのでご参考ください。

質問10 政府が医療保険財政改善の観点から「ジェネリック医薬品の使用割合を平成32年度までに80%以上とする」

質問11 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の推進は必要だと思いますか?



日本の医療保険制度について

日本の医療保険制度は、国民全てが何らかの公的医療保険に加入し、お互いの医療費を支え合う「国民皆保険制度」で、世界に誇れるものです。

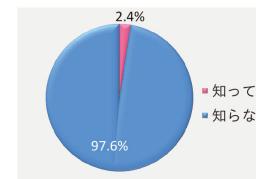
医療機関を受診した際には、医療費の一部をご自身で負担し、残りを健康保険組合や国民健康保険等の公的医療保険から支払います。この公的医療保険の財源は、それぞれが加入している公的医療保険に納める保険料や税金等です。

日本の国民医療費は、急速な少子高齢化の中、今後も大きく増加することが予想され、現在の仕組みのままでは、国民皆保険を支えることが難しくなってきています。

医療費の適正化が
こどもたちの世代に
この医療保険制度を
引継ぐことにもつながります！



質問12 オーソライズド・ジェネリックを知っていますか?



オーソライズド・ジェネリック(AG)とは

先発薬メーカーから許諾を得て製造した、原薬、添加物、および製法等が先発薬と同一のジェネリック医薬品のことです。また、オーソライズド・ジェネリックの中には、先発薬メーカーから許可を得て、特許がかかる前に他のジェネリック医薬品に先行して販売される場合もあります。

オーソライズド・ジェネリック

有効成分	同一
効能・効果	同一 (再審査対象の適応症を除く)
原薬・添加物	同一
製造方法	同一
形状・色・味	同一
製造場所	同一 ※同一ではない場合もあります
製剤の安定性	同一 ※同一ではない場合もあります

その他のジェネリック

同一	同一 (再審査、用途特許対象の適応症を除く)
異なる場合がある	異なる場合がある

全ての医薬品に
AGがあるわけではないので、
薬局でご確認ください。



その他、ジェネリック医薬品に関するご意見について

「こどもへのジェネリック医薬品の使用に不安がある」

ジェネリック医薬品は新薬と有効性・安全性が同等であることが確認されています(質問5・6をご参考ください)。

また、長期間使用された後に販売される薬剤なので、粉薬の味や錠剤の大きさ等が工夫され、小さなお子様にも飲みやすくなっているものも沢山あります。疑問点があれば、医師や薬剤師にご相談ください。



「ジェネリック医薬品の使用で、新薬開発が遅れるのではないか?」

製薬企業がさらなる新薬開発に取り組むために、革新的な新薬の薬価に加算を行う「新薬創出加算*制度など、様々な制度が設けられています。

*新薬創出加算:一定の条件を満たした新薬の薬価を、特許が切れるまで維持しやすくする制度

「薬について知りたい」

以下のサイトなどでお薬に関する情報提供を行っています。

[日本調剤 お薬を知ろう] [検索]

という目標を掲げていることをご存じですか?

ジェネリック医薬品推進の必要性について

日本の医療費は、2017年度時点で42.2兆円で、その中でも薬剤費は約5.7兆円であり、特許切れの先発薬をすべてジェネリック医薬品に変更すると、年間でおよそ1兆円を超える薬剤費の節約になるという試算があります。

国は「2020年9月末までにジェネリック医薬品の使用割合を80%とする」と目標を掲げ、ジェネリック医薬品の使用促進をはかっています(2017年9月現在の使用割合65.8%:厚生労働省調べ)。

ジェネリック医薬品を普及していくことは、ご自身の医療費負担の軽減だけでなく、増え続ける国民医療費の抑制にもなります。そして、世界に誇れる国民皆保険制度を維持し、次の世代に引き継いでいくこともつながります。

2017年度医療費の内訳

